

ECC 国際外語専門学校 2014 年度自己評価報告書

2015 年 8 月 31 日
ECC 国際外語専門学校
自己評価委員会

1. 学校の教育目標

本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以て国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。

In faithfully adhering to the principles of the Fundamental Law of Education and the School Education Law set forth by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, it is the aim of our language and business courses to foster personal development, an international outlook and practical capabilities combined with leadership. In this way, we hope to promote mutual understanding and international exchange among peoples, and thus contribute to the development of the culture of the world and to the establishment of perpetual peace on earth.

「学園の理念」

実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないこころ豊かな社会人の育成をはかる

「学園の運営目標」

1. 変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会よりの期待に応える最先端の専門学、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。
2. 教職員が誇りを持ち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。
3. さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 学内の英語教育環境を充実させ、英語力を強化する。

- (1) ECC International Plaza の利用を通して、英語力とコミュニケーション力の向上をはかる。
- (2) 英検協会の文部科学大臣賞以上の受賞をめざす。英検だけではなく、TOEICにおいても730点(英検準1級)以上のスコア取得者を増やす。
- (3) Summer Intensive Course(夏期英語集中講座)を通して、英語力と英会話力向上をはかる。
- (4) 海外研修・国際交流プログラムの充実をはかる。

2. 実社会のニーズにあったコース改善をはかる

- (1) 各部署のメンバーより構成されたコースデザインプロジェクトにより、競争力のあるコース設定を行う。
- (2) 教職員に対し、業界の最新技術や学生指導スキルの向上を目的として研修の機会を増やす。

3. 学生のニーズに応じて求人開拓を強化する

- (1) 英語ビジネス系コース(国際ビジネス、総合英語、語学留学)の就職指導を強化するため、求人開拓と企業との関係性の強化を推し進める。
- (2) 留学生向け就職先の開拓を進める。
- (3) SPIC(春季集中講座)の充実を図り次年度早期就職活動に着手できるようにする。求人開拓の強化を図る。

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	3 2 1
2 学校における職業教育の特色は何か	3 2 1
3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3 2 1
4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	4 2 1

1 理念・目的等 及び 2 職業教育の特色について

ECC国際外語専門学校(以下、本学という)は、総合教育機関ECC創業者で、学校法人山口学園初代理事長である山口勇の「建学の理念」に則り、1984年4月大阪市天王寺区に開校した。2005年に大阪市北区中崎西に移転し、現在、語学ビジネス専門課程の中に9学科(1年制1学科、2年制5学科、3年制1学科、4年制1学科)を設置して、語学・観光旅行・エアライン・国際ビジネス・大学編入・留学生への日本語等の教育を行っている専門学校である。

また「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないこころ豊かな社会人の育成を図る」を学園の理念と定め、育成人材を明確にしており、教職員、学生等に周知されている。

学校方針は「国際力、専門力、人間力の三つの力をつけ、国際派進路を実現する」と定めており、育成人材像同様、教職員、学生に周知している。

「国際力」については、レベル別、内容別の英語授業を展開すると同時に海外研修・留学プログラムを用意している。

「専門力」については、コースごとに業界で即戦力として働くための専門知識を少人数制、科目によってはレベル別に授業を実施すると同時に、モチベーションプログラムを正規授業以外にも実施している。

「人間力」に関しては地域貢献活動やサービスラーニングを通じて、人や社会とのつながり設け、交流の中で人間力をはぐくむ活動を実施している。

3 将来構想について

学校の将来構想については2010年度に山口学園事業計画書(中期構想)を作成した。学園の綱領(建学の理念、運営目標、行動規範、経営理念)を踏まえ、「教育の重視」と「卓越した運営力」(教育50、経営50)のバランスをしっかりとりながら、とりわけ2008年度から取り組んでいる教育改革の推進と特色ある教育によるさらなる質の向上を目指すとともに、財政基盤の安定をはかっている。

4 目的・理念・将来構想等の周知徹底について

学生・教職員に対しては、学校の理念・目的・育成人材像について、各学期の開始前に行われるオリエンテーションで周知徹底している。また、年2回開催される保護者会において、理念・目的について共有している。学校の特色については入学希望者、保護者についてオープンキャンパスなどを通じて説明している。

学校の将来構想については、教職員については、年度初めに周知徹底しているが、学生・保護者についてはよく説明されていない。学校便りなどを通じて、理念方針にくわえ将来構想などを周知できるようはかっている。

(2)学校運営

評価項目	適切...4, ほぼ適切...3, やや不適切...2, 不適切...1
5 目的等に沿った運営方針が策定されているか	3 2 1
6 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3 2 1
7 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	3 2 1
8 人事、給与に関する規定等は整備されているか	4 2 1
9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3 2 1

5 目的に沿った運営方針について

運営方針は各年度当初に開催される学園運営会議(常任理事会メンバー、各学校長)で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務において学園運営会議、機能別組織(教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課)ごとに会議が定期的に行われ、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。

6 事業計画について

事業計画に関して、年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。業務計画は理事長、学園長、学校長他理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗管理を行い、年度末に総括して報告する。業務計画作成にあたっては、社会情勢や学生、業界のニーズを認識した上で、それらを踏まえて取り組むべき施策や解決すべき課題を反映させている。また、上記を要約した「事業報告書」を毎年度作成し、理事会にて決議、承認を得ている。

7 運営組織・意思決定システムについて

意思決定システムについては、「運営体制図」によって各部署の業務内容・担当者が示されており、各事案の立案や報告は部署に所属する職員が責任者を通じて、学校長に上申する仕組みを整えている。それらは、学園責任者会議、理事会等で検討され、「学園運営会議」に付議されて、結果が関係者に周知される。

8 人事、給与規定について

人事、給与規定においては、教職員採用は、教育・業務の必要に応じて募集を行っている。人事考課については、評価観点などを公開して実施している。賃金については、「給与規程」に基づいて支給している。授業担当者の採用は精査しているが、専門技術・知識の変化に対応できているかの把握が課題で、今後は、本人の申告、資格取得、研修受講、校内の授業評価、学校運営への貢献度等により定期的に確認し、十分把握できると同時に昇給に反映させるなどの仕組みを強化が課題である。

9 情報システムについて

情報システムについては、学園基幹システムの構築並びに運用サポート全般を担う「情報システム課」を学園本部に設定し、学籍・成績・出席・学費を統括管理する学生管理システム、給与会見システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備し、業務の効率化をはかっている。

(3)教育活動

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
10 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3 2 1
11 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3 2 1
12 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3 2 1
13 授業評価の実施・評価体制はあるか	3 2 1
14 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3 2 1
15 資格取得等に関する指導体制はあるか	3 2 1
16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3 2 1
17 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 2 1
18 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 2 1
19 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4 2 1

10 教育課程編成・実施方針について

本学はグローバル社会に向けて「業界で通用する専門力」と高い語学力や異文化コミュニケーション力を持った「国際力」さらにチャレンジ精神・協調性・忍耐力等の「人間力」を身に付けた人材を養成する学校である。教育理念に沿ったコース編成・カリキュラム決定、業界ニーズを把握した科目の設定は、コース担当者及び進路指導課担当者が採用企業担当者からの意見をヒアリングし、その結果を反映させるようにしている。

11 修業年限対応した到達レベル及び 12 体系的カリキュラムの編成について

各学科、コースの修業年限に対応した教育到達レベル及び体系的カリキュラムは、コース主任、コース担当者が中心に検討、設定し、教務責任者に提出される。育成人材に求める知識や技術、カリキュラムにおける助言を、教育課程編成委員など外部の企業、団体より意見を聞き、反映させている。

その情報は各コース教員間で各学期が始まる前のコース担当者会議で共有される。コースのカリキュラム及び週時間数、年間時間数は学生用の「ハンドブック」を作成し、年度はじめのオリエンテーションにおいて説明される。

また、授業シラバスは全ての科目について、作成し、コース毎の目標、進路目標及び各科目の指導内容、方法等も明確にしている。

13 授業評価の実施等について

授業評価は学生による評価と担当講師による評価が行なわれ、双方の立場から授業内容の分析を行なっている。学生による授業評価アンケートを年間2回(7月と1月)実施し、全ての評価結果が教務課責任者・コースリーダーにフィードバックされ、次年度のコースシラバスに反映されている。

14 成績評価・単位認定・卒業要件について

成績評価・単位認定・進級・卒業要件の基準は明確に決まっており、学則や教務規約に示されている。学則や教務規約は、ハンドブックとして年度初めのオリエンテーションで各学生に配布され、説明をおこなっている。

15 資格取得のについて

全コース共通の英語については「英検」「TOEIC」資格の取得を奨励しており、基本英語科目として必修科目として位置づけている。その他必要に応じて科目ごとの目標資格、コースごとの必修受験検定・習得目標資格を設定している。目標とする資格の取得サポートに関しては定期または不定期で対策講座(長期・短期)を実施している。

16 教員の確保について

教員採用にあたっては面接に加え、模擬授業をおこなって技術及び授業適性・学習指導力を有していることを採用基準としている。また、教員の専門レベルアップを図り、業界レベルに対応できるようにするために「教員研修」をおこなっている。採用後の教員の専門性の把握、評価に関しては、授業オブザーブや学生アンケートを行って評価を行っている。また基準にもとづき、年1回給与の見直しを行っている。

17 外部関係者評価 18 カリキュラムへの反映等 19 実践的なインターンシップ等の実施

「教育課程編成委員会」を設置し、外部企業の担当者様をお招きした会議を開催して、教育課程・プログラムの評価及び、カリキュラム作成に意見をいただいている。インターンシップや外部研修については、以下の行事を実施し、学生、教員共に企業との外部交流を行った。

エアラインコースはキャビンアテンダント韓国研修・関西空港におけるインターンシップ・成田国際空港・中部国際空港・フジドリームエアライン訓練施設見学会を実施

ホテルコースのインターンシッププログラム(国内のホテル・海外のホテル)は大阪発「産学接続コース」として社団法人大阪府専修学校各種学校連合会より認定を受けている。

トラベルコースは国内ツアーコンダクター研修・海外ツアーコンダクター研修を通じて旅程管理主任者資格の取得(シンガポール研修)、旅行会社様を招いての「ツアープランニング発表会」を実施。

こども英語コースにおいては、幼稚園、保育園・小学校連携し、保育・幼稚園実習を実施。インターナショナルスクールや児童養護施設の見学会を実施。近隣の小学校での低学年英語の課外活動を実施。

今後の課題として 業界のニーズを把握し即戦力となる人材を業界に送り出すために、企業との連携を強化し、職業実践専門課程認定コースのみならず、教育学科毎に外部企業担当者からなる教育課程編成委員会を編成し、到達目標が達成されているかを学生・学校・企業(業界)の観点からそれぞれ評価する体制の整備を急ぎたい。

【日本語学科】

本学の教育理念である「実践教育による社会貢献」の考え方から、高い語学力と広い視野を持ったグローバル・スペシャリストの育成に力を注ぐ教育活動を実践している。具体的なコースデザインの教育目標設定は、学習者の日本語学習目的に沿う形で行う。依って学習者の多数が進学を目的とする場合は、大学院や大学、専門学校等の進学先が求める知識や語学力と技術の習得が学科の育成目標の一つになる。留学生を取り巻く環境は変化が激しいため、それらの実情を具体的にカリキュラムに反映させ成果を確認するシステムが非常に重要となる。これを優先課題と捉えて改良を重ねている成果が、毎年の高い進学実績と優秀な卒業生の輩出に繋がっていると考えられる。

進学先ニーズの把握は、進学担当者の綿密な計画に基づく大学訪問や進学説明会の実施と分析により行っている。非常勤講師も加わった進学指導チームを結成し、定期的な情報交換を実施し、現状の把握と具体的対応策を検討して毎年変化する状況に迅速かつ的確に対応している。分析した内容は、授業担当者会議を経て授業に反映させ、実践されている。今後は特に論文指導や現代社会事情など講師の専門性の高さが求められる授業も充実させていく計画である。

カリキュラムの編成に於いては、まず、学習者の学習レベルに応じ体系的、段階的に、細部まで精密に練り上げた進捗表を作成している。そしてカリキュラム運用時には学習者のレベルに合うよう、また学習者の知的好奇心を刺激し続けるよう、微調整を続けながら授業を実施している。更に学生のニーズの多様化に伴い、英語や数学、TOEFL対策など日本語以外の選択授業も用意し、進学希望者のニーズに応えられるようにしたところ、年々希望者が増加しクラス数も増えたため、より細かいレベル分けが実現できるようになってきた。

カリキュラムの大きな見直しは、半年に1回実施している。意見交換会を原則全講師参加で実施した上、教務主任を中心にした教務メンバーで学校の方針と学生のニーズ、社会のニーズに合うよう協議、調整を行っている。

内部の学習評価は創設時から一貫しており、明確な評価基準があり、今の学力が過去とも比較できる信頼性の高いものとなっている。評価は日本語のレベルと日本での適応期間によって行う。評価の種類は客観評価と主観評価があり、客観評価は主に日本語の技術、技能の部分を決めた時期に一齐に測る事を特徴としている。一方主観評価では会話や作文の技能を時間をかけて評価していく。それと共にもの見方や考え方、学生の協調性や主体性、自律性などの人間性育成に関する面の日常的な評価を実施する事が特徴といえる。

さらに講師の授業力や学生指導力、職務態度に対する評価もシステムとして整備してきた。講師採用時には、必要要件を備えた講師を採用するための高いレベルの筆記、面接、模擬授業の試験を実施し、知識と技術と情熱のある講師の採用に努めている。採用後、授業を担当するまで教案研修などを実施し、授業担当開始後も、研修担当者が定期的にクラスオブザーブを実施、授業後に講師と面談した上で、改善すべき点がある場合は具体的に伝えた上で再度オブザーブをするというような徹底した研修システムになっている。更に年2回の学生満足度アンケートにより、学生による講師評価を実施している。これら研修等で、講師が自らの授業を振り返り、再検討する機会を設け、質の高い授業を安定して提供できるよう努めている。

(4)学修成果

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
20 就職率の向上が図られているか	3 2 1
21 資格取得率の向上が図られているか	3 2 1
22 退学率の低減が図られているか	4 2 1
23 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 2 1
24 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか。	4 2 1

20 就職率の向上について

本校の卒業後の進路として全体の65%が就職、35%が進学(国内大学編入・海外大学留学、等)である。就職希望者は進路指導課とクラス担任が情報を共有し学生一人ひとりの就職サポートを行っている結果、2005年度以降の求職者就職率は約98%を保っている。また就職をした学生の就職先や進路指導に対する満足度は5段階評価の4.5と非常に高い評価を得ている。

2014年度の結果として、2014年3月の就職率は、就職希望者175名に対し、171名となり、就職率は97.2%(2015年4月10日現在)となっている。

今後は「国際派進路の実現」をめざし、国内外を問わず求人開拓を行う。とくに専門力と英語力が活かせる求人開拓に力を入れていく。就職準備講座・エントリーシート・面接対策を強化し、大学編入・留学希望者にも在学中に将来の就職試験に耐えうる力の習得強化がおこなう。

21 資格取得率の向上について

全学科で英語教育に力を入れている。日本英語検定協会より2007年・2009年・2012年、2014年、2015年(3月)に「文部科学大臣奨励賞」(全国の専門学校トップ校のみ選出)を5回、2006年・2008年・2010年・2011年に「優秀団体賞」(全国の専門学校より上位5校のみ選出)を4回受賞したことは特筆に価する成果である。また、日本マナー・プロトコール協会主催のマナー・プロトコール検定の成績優秀校に2013年、2014年の連続2回選ばれている。

その他の資格取得においても、各コースの正規科目や選択科目で資格対策講座を設定し、資格取得推進、取得率の向上をはかっている。今後はより、専門分野の資格取得において合格率と質の向上を図るために、授業カリキュラムとの連携をはかるほか、短期集中講座・直前対策を利用して学生のモチベーションと知識を高めていく。

22 退学率軽減について

退学率の低減策としては、全ての学科・コースにクラス担任制を取り入れ、年間2回定期的に学生面談を行っているほか、日々の出欠管理を徹底している。退学につながりかねない前兆の早期発見をし、随時学生面談を実施している。また進路達成に向けてのモチベーションを向上させる為に先輩講演会、業界見学ツアー、等様々なプログラムを実施している。心の悩みを持つ学生に対しては、学生相談室にカウンセラーが常駐し心のケアに努めている。

今後は、より退学の早期発見をおこなう、本人・学校・家庭も含め三位一体で情報を共有し問題解決に取り組む。同時に学生自身の自らの内発的な動機づけを行う教職員研修を実施する。

23 卒業生・在校生の社会的活躍などの把握

在校生の社会的評価・活躍については、事案が発生すれば、担任が把握、ニュースとして、ホームページに上げる体制が整っている。卒業生の活躍を把握する仕組みが整備されていないので、整備を急いでいる。

24 卒業生動向

卒業生の動向については、同窓会を設立し、運営を行うことで、その活躍の把握と、在校生への講演などを通じて、社会での必要技術・事項についてフィードバックを行う仕組みづくりを構築する。

【日本語学科】

校外で実施される日本留学試験や日本語能力試験で毎年順調に成果を上げている。

試験分析に基づき戦略的に組まれたカリキュラムとベテランの教授陣による対策授業により、毎年多数の学生が日本留学試験の最高得点や日本語能力試験1級を取得している。またそこから、学生の進路決定もスムーズに行われている。進学率は100%であり、多くの国公立大学や有名私立大学の進学実績に繋がっている事も校外での評価と言える。また就職希望者は少ないが1級合格を就職の条件とする企業も多いため、就職にも有利になっている。

「出席しなければ学力は伸びない」という考えのもと講師全員が出席率向上のための出席指導を徹底して行った結果、多数の皆勤賞を含め、全体的に非常に高い出席率を保っている。出席率平均98%台であった。出席は全ての基本であり、このことが学習成果にも繋がっていることは、先に挙げた各種能力試験でも実証されている。

卒業生による多方面での活躍が報告されている。大学に進学し、卒業後はそのまま日本で就職した学生も多数いる。自分で会社を興したり、一流企業に勤める卒業生も多数いるが、特に嬉しいのは、卒業後しばらくしてから「自分が学んだ学校で是非自分の子どもや親戚を学ばせたい」と紹介してくれる学生が大変多いことである。今後の課題としては非漢字圏からの留学生に対して会話中心の授業にこだわった教育メソッドの開発が必要である。

(5)学生支援

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
25 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3 2 1
26 学生相談に関する体制は整備されているか	3 2 1
27 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3 2 1
28 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3 2 1
29 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3 2 1
30 学生の生活環境への支援は行われているか	3 2 1
31 保護者と適切に連携しているか	3 2 1
32 卒業生への支援体制はあるか	4 2 1
33 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3 2 1
34 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3 2 1

25 進路・就職支援体制 26 学生相談体制 27 健康管理体制

学生指導の体制についてはクラス担任を配置し、定期的に学生面談を行ない、学習指導、学生生活指導及び進路指導を行っている。また学生が面談を希望すればすぐに対応している。保健室(看護師または養護教諭常駐)と学生相談室(カウンセラー常駐)が連携しながら、心身の両面から学生の健康管理に万全の体制で臨んでいる。

健康管理面においては新学期開始直後に全学生の健康診断を実施し健康管理に努めている。更に1学年全学生に対し「フィットネスクラブ TIPNESS」のメンバーに登録(年間利用費は全額学校が負担)し、体力・美容・健康増進を促進している。

28 経済的支援体制

経済面での支援については日本学生支援機構の奨学金や国の教育ローンの紹介を基本としているが、本学独自の教育ローンも設置し学費納入支援を行なっている。また、入学時と進級年次においても独自の特待生制度を設けている。経済的な理由により学費納入が困難な学生は相談の上、学費の特別分割もできるよう配慮している。

29 課外活動支援体制

本学ではクラブ活動やサークル活動にも力を入れており、学校生活に活力を与える支援を行っている。学校行事に関しては、6月にスポーツ大会、7月に七夕祭り、10月にハロウィンパーティ、12月に文化祭2月 - 3月に海外研修(英国語学留学・韓国語学留学)等を開催している。

30 生活環境支援体制

学生の生活環境の支援として、自宅から通学できない学生のためにいくつかの学生寮およびマンションと提携している。学生本人はもとより保護者の方々にも安心して利用してもらえることを第一に考え、信頼のおける学生寮およびマンションと契約を結んでいる。

31 保護者との連携

保護者との連携については、無断で欠席をした学生に対し学生の自宅および保護者にクラス担任から連絡をしている。担任が早期に学生の抱えている問題の把握に努め、保護者と連携をとり解決に向けて努力している。また保護者の方々とも直接お会いしてコミュニケーションを図ることが重要と考え、年3回の保護者会を実施している。

32 卒業生体制

卒業生支援として、来校や電話だけでなくEメールによる卒業生専用のアドレス(窓口)を設け支援を行っている。卒業後に留学や大学編入をした学生および一旦就職はしたものの退職をした学生への進路(就職・留学・大学編入)サポートを行っている。今後は更に卒業生への再就職支援・卒業後の相談等を強化していく予定である。

33 社会人対応の教育環境卒業生体制

大学卒業生・社会人経験者で入学を希望している学生に対しても広く門戸を開いている。また、一部学費負担を軽減する仕組みも整えている。2014年9月にはエアラインコース、ホテルコース、トラベルコースにおいて、厚生省の専門実践教育訓練講座に認定され、社会人経験者に対して、教育訓練給付金の支給が受けられるようになっている。

34 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組活環境支援体制

大阪府国際化戦略実行委員会の「おおさかグローバル塾」の運営委託を受け、大阪府下の高校生に対して留学支援を行う取り組みは2015年で4年目となった。同様に大阪府国際化戦略実行委員会のグローバル体験プログラムの運営委託を受け、大阪府下の高校生年間約1500名に対して「英語でグローバル体験」「グローバルビジネス体験」の体験学習を行う取り組みも同様に4年目となっている。

(6)教育環境

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
35 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3 2 1
36 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3 2 1
37 防災に対する体制は整備されているか	3 2 1

35 施設・設備の整備について

語学教育では、40台のパソコン完備のLL教室2教室と20台のパソコン完備の翻訳実習室を設置しており、タスクベースの補強として自習、実践が出来るランゲージセンターを整備している。同時に2012年度より新たに英語を使うスペースを設け、外国人教員と自由に英語が話せる体制が整った。また、2015年4月より、この施設を2教室とし、一回最大80名のフリートークができるように、増設をおこなった。

IT教育では、44台のパソコンとソフトウェアが利用されている。その他、姉妹校であるECCコンピュータ専門学校のパソコンも72台も利用している。専門教育では、エアライン機内モックアップルーム、空港チェックインカウンター実習室・旅行用発券機の端末施設(24台)、ホテル実習室、トラベル実習室、翻訳実習室、通訳者訓練実習室(LL教室)など実務実習訓練のための教室や施設を有している。

環境設備に関する問題が生じた場合、できるだけ早期に対応できるシステムづくりに努めていく。

36 インターンシップ、海外研修等の教育体制について

実習やインターンシップについては多くの学科で学外実習を取り入れており、インターンシップは国内企業のみならず、海外ホテルインターンシップ・香港ガイド&ツアープランニング研修・英国福祉インターンシップ・米国オペア留学・韓国エアライン実習(アジアナ航空)等、海外でのインターンシップも実施している。また語学留学も年々参加者数が増え、英国語学留学(Chichester College)、韓国語学留学(延世大学)は、全学科生が任意に参加できる体制となっている。

2015年度からは、夏期英国短期留学、台湾中国語研修の機会を設け、海外研修の機会を拡大した。

37 防災体制の整備について

防災体制としては学生と教職員に対する防災避難訓練(火災訓練2回・地震初動訓練1回)を実施し、避難経路や避難場所、役割分担などを確認させている。とりわけ消防計画に基づく体制作りも出来ており、緊急時に応じたマニュアルを毎年作成し配布している。学内の全教室には日本語と英語で地震や火災時のマニュアルが掲示されている。課題としては、防災に関する平常時の意識レベル必要がある。掲示や定期的な放送等を通じて、学生の緊急時の安全確保のレベル向上をはかる。

(7)学生の受入れ募集

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
38 学生募集活動は、適正に行われているか	3 2 1
39 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3 2 1
40 学納金は妥当なものとなっているか	3 2 1

38 学生募集活動について

学生募集広報活動において、出稿内容や説明表現についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する企画広報課、入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。

AO 入試合格者に対して、入学前教育を実施しているが、その内容のより、充実をはかる。同時に授業受講以外でも入学まで継続的に学習ができるような、しくみづくりに取り組む。とくに英語学習に関しては、より上級の英検合格を入学前にもとめ、学習方法の提示などの機会を設ける。

38 学生募集活動における教育成果の伝達について

就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。また志願者やその保護者からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に適切な対応ができるよう体制を整えている。

入学選考はすべて募集要項に決められた日程と方法により適正・公平な基準に基づいて選考がなされている。留学生については、専任の担当者が全員に面接を実施しており、日本語能力、経費支弁能力、日本語学校における出席、成績などを総合的に判断し入学選考を実施している。

39 学納金について

入学希望者や保護者に対し、募集要項やその説明の機会を通じて学費や諸経費の説明を行っている。

(8)財務

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
40 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3 2 1
41 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3 2 1
42 財務について会計監査が適正に行われているか	3 2 1
43 財務情報公開の体制整備はできているか	3 2 1

40-43 財務状況全般

中長期的に安定した経営基盤を構築するために、経費削減を図る一方で、設備の充実並びに教務体制の強化を図りバランスのとれた経営を行っている。財務状況については、学校法人会計上必要な各種財務資料は勿論、経営状況を把握するための各種数値が適時引用可能となる基幹システムを整備し、運営基盤を支えている。経営状況を的確に把握できる環境にあること、校地校舎を自己所有することを踏まえて、経営基盤は安定していると言える。年度予算は中期計画と関連して立案されており、目的や目標を勘案し計画達成に向けたものになっている。予算の執行については毎月実績ベースと比較し、妥当に執行されるように確認しながら行われている。私立学校法の規定に基づき、公認会計士である監事により業務、財産状況の監査を含めて会計監査が行われており、会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出し決裁を受けている。また私立学校法第47条に基づき財務情報の公開を実施している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
44 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4 2 1
45 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 2 1
46 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4 2 1
47 自己評価結果を公開しているか	3 2 1

44-47 法令遵守について

法令遵守については、学園運営本部が主幹となり、学校長を交えた運営会議で適時協議し、適正に運営されている。個人情報保護等、重点項目については別途規定を定めると同時に体制を整備し、教職員への研修含めて周知徹底している。また個人情報保護のための対策委員会を設置し、各種施策の企画実行を行っている。個人情報保護に関する方針については「セキュリティポリシー」「規定集」に纏め、HP等を通じて公示している。教職員の対応用に取り纏めた「個人情報保護運用マニュアル」に基づき、計画的に現状調査と研修を実施している。学園の情報ネットワーク環境についても適時整備し、現状ではデータの鮮度並びに精度とも高い水準で保たれ、安全性も確保されている。

自己点検・自己評価の実施については以前から学生アンケートによる自己評価を行っていることに加え、昨年度より外部顧問(大学教授)の指導に基づき授業改善にも積極的に取り組んでいる。2008年4月1日に「自己点検・評価委員会規定」を施行し、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の基準に基づく自己点検・自己評価の取り組みを本格的に開始した。また2009年には同機構に入会し、将来的に第三者評価を受ける準備を開始した。尚、2010年4月より「自己点検・評価委員会規定」及び本報告書をホームページ上で公開し、関係者のみならず世間一般に周知している。

今後は、定期的に教職員の個人情報に関する意識レベルを喚起するために現状調査と研修を実施する。具体的には、定期的な情報管理に対するアンケートを実施、集計公開する。併せてSNSが普及しているため教職員の判断基準を向上させるための研修も実施する。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
48 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3 2 1
49 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3 2 1
50 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3 2 1

48-50 社会貢献・地域貢献活動について

学園運営本部「ECC 社会貢献センター」を中心に、中崎町地域との連携、曾根崎警察等行政や多くのNPO・NGO他団体との連携を深めている。また環境問題や社会課題についても取り組み、学生によるボランティア活動の推進や「サービス・ラーニング」の実践などを行っている。

地域社会との密接な関係を維持構築するための社会貢献については、地域課題を解決していく学習プログラムである「サービス・ラーニング」と捉え、学園運営本部「ECC社会貢献センター」と連携しながら下記のような様々な活動を展開している。

(具体的な実行例)

- ・ 大阪市主催「国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会」でボランティア通訳として大会をサポート
- ・ アメリカからの同年代の学生を観光案内するインバウンドツアーの実施(トラベルコース)
- ・ 学生による被災地支援カフェの運営(ホテルコース)
- ・ 地域活性化ツアープラン作成(トラベルコース)
- ・ 小児病棟でのクリスマス会の実施(エアライン、こども英語保育コース)
- ・ 大阪駅周辺での外国人観光客のエスコート(総合英語コース)

またエコキャップやブルタブ、紙パックの回収などを中崎町地域にも呼びかけ、本学と一緒にエコ活動に取り組んでいる。地球温暖化への対策としては学園全体として全校で夏季冬季の空調温度制限や教職員のクールビズを実施している。

学生のボランティア活動への参加については積極的に奨励している。中崎町地域での清掃活動「クリーン中崎町」への参加や、サービス・ラーニングの活動については上記の通りそれぞれのコース特性や専門性を生かしたボランティアに学生が積極的に取り組んでいる。

今後は、本学園が運営している社会貢献センターを通じて更なる企業・各種団体のニーズを把握し、本校の学科コースにおける専門性を活かせるよう双方の連携を密にする。また、個人的なボランティアや社会貢献へ参加する学生の増加をはかるための仕組みを構築していく。

(11) 国際交流

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
51 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3 2 1
52 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3 2 1
53 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3 2 1
54 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4 2 1

51-54 留学生受け入れ、管理、学修、生活指導等・海外での学習成果の評価について

学内のグローバル化を約10年前から本格的に開始し、日本人学生のみならず世界各国からの留学生約300名が共に学ぶ「グローバル教育」の先駆けとして国際人を養成している。特に授業以外に、National Day、七夕まつり、ハロウィーン等の国際交流プログラムを通じて世界各国から来日している留学生との交流を図り、気軽に楽しくコミュニケーションをはかっている。

留学生の受け入れに関しては、2012年度よりGlobal College Network(2014年10月に加盟校会議を本校で実施)の各学校と交換留学を中心とした交流協定を結んでいる。交流協定の特徴としては、各校の学生が相互に授業料免除制度で留学できるシステムを開始することがあげられる。

海外語学留学(英国・韓国)及びインターンシップ(オーストラリア・ニュージーランド・フィリピン、等)の企画運営を学内でを行い、年間100名以上の学生を海外に派遣している。

海外での学習成果の評価は、本校留学生が留学先の学校で好評を得ていることにとどまっている。英語を中心とし、海外で評価される仕組みを模索していく。

3. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

学校運営を行う上で重要な経営基盤となる学生募集においては6年連続入学者が増えた。

教務面においては、2012年開設したECC International Plazaにおいて、Native講師とのフリートーク、留学生との交流会等を実施した。フリートークにおける集客人数は、2015年前期には、5818名、1日平均83名となった。

夏には夏期集中講座を行い2週間の国内留学の学習環境づくりを行った。更に国際派の進路実現のための実学教育として国際交流プログラム、海外インターンシップ、サービス・ラーニング、海外研修も積極的に実施し、グローバル教育の発展の2年目の年であった。

進路面では、早期就職活動の促進・担任と進路指導課によるきめ細かなケアで就職内定率97%を達成。特に航空/ホテル業界への就職が好調であった。大学編入においても国内の難関大学合格者を輩出し、国公立及び難関私大の合格率は約55%となり、関西地区の専門学校ではTOPレベルの成果が残せた。

その他、大阪府国際化戦略アクションプログラムの事業は3年目となり、48名の高校生の留学支援と府内の高校生1600名以上を対象にグローバル体験プログラムを行った。大阪府からも高い評価を受けた。

今後の課題として、昨年度に引き続き、学生の能力の二極化に応じた、学生一人ひとりの進路決定までサポートする学内の教職員の責任指導力と部署を越えた連携力の強化と同時に企業、業界、地域とも情報共有を密にはかり、社会のニーズに応えられるカリキュラムの構築を推進していく。

コースの改善にあたっては、職業実践専門課程認定コースにおいて教育課程編成委員会を開催し、外部企業の方の意見をとりいれながら、企業と連携したプログラムを増やしている。エアラインコースにおける、関西空港グランドスタッフ、航空管理業務見学会、エバー航空台湾研修、ホテルコースにおけるスイス・ホテル研修、トラベルコースにおける、ブルーリズム、旅行会社職場見学会、関西空港旅行カウンター業務見学などがその例である。

教職員に対しては、定期的に学生の学習意欲、モチベーション向上のための授業運営方法について定期的に研修会を実施。講師は授業において、学生、クラスコントロールに役立っている。

求人開拓、企業関係性についても、物流会社との定期的なインターンシップ受け入れや商店街とコラボレーションしたインバンド集客企画もすすめている。

本学のめざす「国際力」「専門力」「人間力」をつけた学生を「国際派進路」に送り出すというスローガンの実現にむけて教職員一丸となって邁進していく。